



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 日野自動車株式会社
コード番号 7205 URL <http://www.hino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部広報・IR室長

(氏名) 市橋 保彦
(氏名) 上野 仁
配当支払開始予定日

TEL 042-586-5494
平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,745,540	3.6	98,287	△6.9	95,892	△8.3	65,130	△12.6
27年3月期	1,685,298	△0.8	105,519	△5.9	104,600	△4.2	74,500	△16.4

(注) 包括利益 28年3月期 29,498百万円 (△72.8%) 27年3月期 108,642百万円 (△0.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	113.62	113.51	15.4	8.5	5.6
27年3月期	130.06	129.87	19.7	9.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,867百万円 27年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,119,888	473,891	38.3	748.89
27年3月期	1,124,196	465,370	37.3	730.63

(参考) 自己資本 28年3月期 429,417百万円 27年3月期 418,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	111,366	△87,685	△22,120	33,949
27年3月期	77,756	△75,011	△26,168	35,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	22,925	30.8	6.0
28年3月期	—	20.00	—	18.00	38.00	21,790	33.4	5.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想は未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	△4.3	80,000	△18.6	79,000	△17.6	55,000	△15.6	95.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	574,580,850 株	27年3月期	574,580,850 株
28年3月期	1,176,534 株	27年3月期	1,400,435 株
28年3月期	573,245,187 株	27年3月期	572,832,762 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,222,945	0.1	49,839	△20.1	60,810	△19.8	44,837	△23.0
27年3月期	1,221,249	0.9	62,340	△5.9	75,796	△0.4	58,225	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	78.20	78.13
27年3月期	101.62	101.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	713,027		350,686		49.2		611.28	
27年3月期	690,046		342,913		49.7		597.90	

(参考) 自己資本 28年3月期 350,587百万円 27年3月期 342,784百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170,000	△4.3	32,000	△35.8	41,000	△32.6	33,000	△26.4	57.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
6. その他	P. 25
(1) 生産実績 (連結)	P. 25
(2) 売上実績 (連結)	P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、景気回復により引き続き底堅く推移し、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は88.3千台と前期に比べ0.6千台（0.7%）の増加、小型トラックの総需要は98.2千台と前期に比べ1.6千台（1.7%）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、グループ一丸となった販売活動の結果、過去最高の37.4%となり、43年間連続して登録台数No.1となりました。また、小型トラック市場のシェアは、積極的な販売活動の結果、過去最高の24.8%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましても、普通トラック、小型トラック、バス総合計で61.3千台と前期に比べ2.3千台（3.9%）増加いたしました。

海外市場につきましては、インドネシアで市場の低迷が続きましたが、北米等で販売を伸ばし、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は106.9千台と前期に比べ0.6千台（0.6%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は168.2千台と前期に比べ2.9千台（1.8%）増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUV、積載系車両ともに台数が減少した結果、総売上台数は154.9千台と前期に比べ13.3千台（△7.9%）減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆7,455億40百万円と前期に比べ602億42百万円（3.6%）の増収となりました。損益面では、研究開発費が増加したこと等により、連結営業利益は982億87百万円と前期に比べ72億32百万円（△6.9%）の減益、経常利益は958億92百万円と前期に比べ87億8百万円（△8.3%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は651億30百万円と前期に比べ93億69百万円（△12.6%）の減益となりました。

② 次期の見通し

国内のトラック・バス市場につきましては、引き続き底堅く推移するものと予想されますが、足元では個人消費の停滞感や企業の設備投資鈍化が見られます。海外のトラック・バス市場につきましては、中国経済の減速に伴う新興国市場の成長鈍化や資源安等、足元の厳しい環境が継続することが予想され、今後の市場動向を注視していく必要があります。また、収益面では、急激な為替円高等の環境変化が収益に与えるマイナスの影響は避けられない状況です。

これらに対処すべく当社は、世界中の多種多様な商用車ニーズに応える最適な車両の供給と、アフターサービスの充実・強化を含めたお客様へのトータルサポート活動をグローバルに展開し、販売台数の拡大とともに、採算改善・原価低減活動を着実に推進します。また、将来の持続的な成長を目指して、経営環境の変化に左右されにくい企業体質を実現するため、構造改革を引き続き着実に推進してまいります。

以上により、次期の業績予想を以下のとおりとしております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆6,700億円
営業利益	800億円
国内トラック・バス販売台数	63.8千台
海外トラック・バス販売台数	111.0千台
トヨタ向け車両台数	140.0千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億8百万円減少し、1兆1,198億88百万円となりました。これは、国内生産体制の最適化の一環として設備投資を行った結果により、有形固定資産が348億10百万円増加した一方で、売掛債権が166億22百万円減少したこと、ならびに投資有価証券が220億23百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ128億29百万円減少し、6,459億96百万円となりました。これは、買掛債務が92億86百万円減少したこと等によります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85億20百万円増加し、4,738億91百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が115億59百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が112億56百万円減少したこと、ならびに剰余金の配当を240億79百万円行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を651億30百万円計上したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの増加は1,113億66百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を968億82百万円計上したことならびに法人税等の支払が302億43百万円あったこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は876億85百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が791億6百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの減少は221億20百万円となりました。これは配当金を240億79百万円支払ったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は339億49百万円と前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、1株につき18円を予定しており、中間配当金20円とあわせて年間配当金は1株につき38円（前期に対して2円減配）とさせていただきます。なお、本件は平成28年6月24日開催の定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、今後業績の動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.hino.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないことおよび他社との比較可能性の観点から日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）をはじめとした他の会計基準の選択については、国内他社における会計基準の採用状況等を踏まえ、引き続き情報収集および有識者との意見交換を通じて慎重に判断を行ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,104	34,672
受取手形及び売掛金	299,821	283,198
商品及び製品	131,051	123,893
仕掛品	33,584	32,095
原材料及び貯蔵品	35,877	35,940
繰延税金資産	28,510	28,532
その他	36,749	42,455
貸倒引当金	△3,620	△3,893
流動資産合計	598,079	576,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,185	105,556
機械装置及び運搬具（純額）	89,248	101,405
工具、器具及び備品（純額）	13,954	15,570
土地	100,460	107,748
リース資産（純額）	11,944	12,578
建設仮勘定	45,780	55,528
貸与資産（純額）	11	10
有形固定資産合計	363,586	398,397
無形固定資産		
ソフトウェア	18,927	20,401
リース資産	—	9
その他	1,431	1,493
無形固定資産合計	20,358	21,903
投資その他の資産		
投資有価証券	126,186	104,162
退職給付に係る資産	147	257
繰延税金資産	9,945	11,597
その他	8,965	9,562
貸倒引当金	△3,072	△2,888
投資その他の資産合計	142,171	122,691
固定資産合計	526,117	542,993
資産合計	1,124,196	1,119,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,854	253,567
短期借入金	117,180	109,733
1年内返済予定の長期借入金	8,652	2,798
リース債務	1,549	1,468
未払金	26,685	42,509
未払法人税等	13,007	4,938
賞与引当金	5,101	5,536
役員賞与引当金	909	944
製品保証引当金	32,196	28,252
その他	66,008	67,612
流動負債合計	534,143	517,361
固定負債		
長期借入金	20,296	26,791
リース債務	20,567	18,345
繰延税金負債	16,015	13,645
再評価に係る繰延税金負債	2,917	2,765
退職給付に係る負債	58,594	61,113
役員退職慰労引当金	1,836	1,864
資産除去債務	1,243	1,260
その他	3,211	2,850
固定負債合計	124,683	128,635
負債合計	658,826	645,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,299	66,058
利益剰余金	228,955	270,006
自己株式	△517	△434
株主資本合計	366,454	408,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,049	39,792
繰延ヘッジ損益	△20	15
土地再評価差額金	2,187	2,318
為替換算調整勘定	2,364	△6,245
退職給付に係る調整累計額	△3,252	△14,811
その他の包括利益累計額合計	52,328	21,069
新株予約権	128	99
非支配株主持分	46,459	44,374
純資産合計	465,370	473,891
負債純資産合計	1,124,196	1,119,888

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,685,298	1,745,540
売上原価	1,389,771	1,450,984
売上総利益	295,526	294,555
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,366	23,046
運送費及び保管費	13,024	13,822
製品保証引当金繰入額	32,196	28,252
広告宣伝費	5,228	5,727
給料及び手当	45,101	48,081
賞与引当金繰入額	2,521	2,685
役員賞与引当金繰入額	909	942
退職給付費用	2,774	3,512
役員退職慰労引当金繰入額	435	425
賃借料	6,749	5,688
貸倒引当金繰入額	△579	231
その他	62,278	63,853
販売費及び一般管理費合計	190,006	196,268
営業利益	105,519	98,287
営業外収益		
受取利息	1,302	1,153
受取配当金	2,164	3,139
受取賃貸料	373	411
為替差益	1,162	—
持分法による投資利益	139	1,867
雑収入	3,407	4,541
営業外収益合計	8,549	11,113
営業外費用		
支払利息	6,394	6,615
為替差損	—	5,296
雑支出	3,073	1,596
営業外費用合計	9,468	13,508
経常利益	104,600	95,892
特別利益		
固定資産売却益	1,175	411
投資有価証券売却益	83	904
負ののれん発生益	—	383
段階取得に係る差益	—	581
退職給付信託設定益	—	5,883
その他	105	1,569
特別利益合計	1,364	9,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	615	967
減損損失	1,432	16
特別品質対策費	—	7,359
その他	683	400
特別損失合計	2,730	8,744
税金等調整前当期純利益	103,233	96,882
法人税、住民税及び事業税	29,782	22,450
法人税等調整額	△5,657	6,387
法人税等合計	24,124	28,838
当期純利益	79,109	68,044
非支配株主に帰属する当期純利益	4,609	2,913
親会社株主に帰属する当期純利益	74,500	65,130

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	79,109	68,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,952	△13,585
繰延ヘッジ損益	55	36
土地再評価差額金	300	151
為替換算調整勘定	9,867	△15,514
退職給付に係る調整額	2,415	△11,384
持分法適用会社に対する持分相当額	2,941	1,749
その他の包括利益合計	29,532	△38,546
包括利益	108,642	29,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,605	33,871
非支配株主に係る包括利益	8,036	△4,373

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	64,835	177,040	△751	313,841	34,554	△76
会計方針の変更による 累積的影響額			△819		△819		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	72,717	64,835	176,221	△751	313,022	34,554	△76
当期変動額							
剰余金の配当			△21,766		△21,766		
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,500		74,500		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		140		238	379		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		323			323		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16,494	55
当期変動額合計	—	463	52,734	233	53,431	16,494	55
当期末残高	72,717	65,299	228,955	△517	366,454	51,049	△20

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,927	△4,600	△5,582	26,223	212	39,312	379,589
会計方針の変更による 累積的影響額							△819
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,927	△4,600	△5,582	26,223	212	39,312	378,770
当期変動額							
剰余金の配当							△21,766
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,500
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							379
連結子会社株式の取得 による持分の増減							323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	260	6,964	2,330	26,104	△83	7,146	33,167
当期変動額合計	260	6,964	2,330	26,104	△83	7,146	86,599
当期末残高	2,187	2,364	△3,252	52,328	128	46,459	465,370

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	65,299	228,955	△517	366,454	51,049	△20
当期変動額							
剰余金の配当			△24,079		△24,079		
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,130		65,130		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		50		86	136		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		709			709		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△11,256	36
当期変動額合計	—	759	41,050	83	41,893	△11,256	36
当期末残高	72,717	66,058	270,006	△434	408,348	39,792	15

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,187	2,364	△3,252	52,328	128	46,459	465,370
当期変動額							
剰余金の配当							△24,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							65,130
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							136
連結子会社株式の取得 による持分の増減							709
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	131	△8,610	△11,559	△31,258	△29	△2,084	△33,373
当期変動額合計	131	△8,610	△11,559	△31,258	△29	△2,084	8,520
当期末残高	2,318	△6,245	△14,811	21,069	99	44,374	473,891

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,233	96,882
減価償却費	43,957	49,314
減損損失	1,432	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△758	△50
負ののれん発生益	—	△383
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△581
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△5,883
特別品質対策費	—	7,359
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,305	△3,944
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,352	△4,393
受取利息及び受取配当金	△3,467	△4,293
支払利息	6,394	6,615
為替差損益 (△は益)	△50	30
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△1,867
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△904
固定資産除売却損益 (△は益)	△559	556
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,278	10,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,799	852
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,248	△4,843
その他	2,057	△702
小計	121,140	144,328
利息及び配当金の受取額	3,638	4,467
利息の支払額	△6,620	△7,186
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,401	△30,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,756	111,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△789	△1,670
定期預金の払戻による収入	473	1,493
有形固定資産の取得による支出	△67,671	△79,106
有形固定資産の売却による収入	2,205	1,690
無形固定資産の取得による支出	△8,421	△8,324
投資有価証券の取得による支出	△56	△166
投資有価証券の売却による収入	205	1,281
関係会社出資金の払込による支出	△1,922	—
長期貸付けによる支出	△336	△491
長期貸付金の回収による収入	311	515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,927
その他	989	△979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,011	△87,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,368	262
長期借入れによる収入	12,149	9,804
長期借入金の返済による支出	△19,146	△5,901
非支配株主からの払込みによる収入	2,344	538
配当金の支払額	△21,766	△24,079
その他	△3,118	△2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,168	△22,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	△3,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,953	△1,609
現金及び現金同等物の期首残高	57,512	35,558
現金及び現金同等物の期末残高	35,558	33,949

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**(未適用の会計基準等)**

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項**(セグメント情報)****1. 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,110,185	364,510	1,474,696	210,601	1,685,298	—	1,685,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,650	3,077	250,728	1,230	251,958	△251,958	—
計	1,357,835	367,588	1,725,424	211,832	1,937,256	△251,958	1,685,298
セグメント利益	77,915	15,326	93,241	11,940	105,182	337	105,519
セグメント資産	794,940	270,108	1,065,048	124,290	1,189,339	△65,142	1,124,196
その他の項目							
減価償却費	35,647	6,732	42,379	1,578	43,957	—	43,957
持分法適用会社への投資額	16,184	2,176	18,360	190	18,551	—	18,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,136	21,489	73,626	4,073	77,700	—	77,700

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額337百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△65,142百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,142,682	373,583	1,516,265	229,274	1,745,540	—	1,745,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,931	8,384	246,315	2,171	248,487	△248,487	—
計	1,380,613	381,967	1,762,581	231,446	1,994,027	△248,487	1,745,540
セグメント利益	67,638	14,606	82,245	10,895	93,140	5,146	98,287
セグメント資産	831,962	238,216	1,070,178	108,513	1,178,692	△58,804	1,119,888
その他の項目							
減価償却費	37,616	9,826	47,442	1,872	49,314	—	49,314
持分法適用会社への投資額	19,842	1,376	21,218	210	21,429	—	21,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,757	14,731	92,489	3,910	96,399	—	96,399

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5,146百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△58,804百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	730円63銭	1株当たり純資産額	748円89銭
1株当たり当期純利益金額	130円6銭	1株当たり当期純利益金額	113円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	129円87銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	113円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	74,500	65,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	74,500	65,130
普通株式の期中平均株式数(株)	572,832,762	573,245,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	833,436	530,303
(うち新株予約権(株))	833,436	530,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312	2,199
受取手形	1,593	868
売掛金	199,713	199,343
商品及び製品	32,901	37,729
仕掛品	18,155	18,342
原材料及び貯蔵品	4,939	5,495
前払費用	420	425
繰延税金資産	19,046	18,152
短期貸付金	68,980	64,002
その他	16,656	20,853
貸倒引当金	△2,000	△2,131
流動資産合計	363,717	365,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,826	43,320
構築物	7,775	7,472
機械及び装置	43,223	40,536
車両運搬具	2,954	2,852
工具、器具及び備品	5,978	7,046
土地	35,294	36,022
リース資産	1,410	1,189
建設仮勘定	14,876	47,069
有形固定資産合計	154,339	185,510
無形固定資産		
ソフトウェア	17,644	18,665
施設利用権	498	503
無形固定資産合計	18,142	19,169
投資その他の資産		
投資有価証券	83,238	60,206
関係会社株式	56,313	59,996
出資金	23	23
関係会社出資金	6,888	6,888
長期貸付金	7,594	16,122
長期前払費用	1,066	1,631
その他	2,585	2,573
貸倒引当金	△2,806	△2,785
投資損失引当金	△1,057	△1,588
投資その他の資産合計	153,846	143,066
固定資産合計	326,328	347,745
資産合計	690,046	713,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	554	186
買掛金	156,190	151,597
短期借入金	18,385	40,454
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	225	236
未払金	17,262	36,334
未払費用	40,111	42,596
未払法人税等	9,517	1,185
預り金	18,400	16,845
役員賞与引当金	276	276
製品保証引当金	32,196	28,252
その他	792	851
流動負債合計	293,913	318,816
固定負債		
長期借入金	3,819	11,586
リース債務	1,310	1,097
繰延税金負債	8,789	6,593
退職給付引当金	36,419	21,784
長期末払金	1,211	661
資産除去債務	945	947
その他	723	853
固定負債合計	53,218	43,523
負債合計	347,132	362,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
その他資本剰余金	662	713
資本剰余金合計	64,970	65,020
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,214	6,380
特別償却準備金	106	88
別途積立金	90,000	120,000
繰越利益剰余金	60,571	50,181
利益剰余金合計	162,995	183,752
自己株式	△485	△401
株主資本合計	300,197	321,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,608	29,483
繰延ヘッジ損益	△20	15
評価・換算差額等合計	42,587	29,499
新株予約権	128	99
純資産合計	342,913	350,686
負債純資産合計	690,046	713,027

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,221,249	1,222,945
売上原価		
製品期首たな卸高	28,391	32,901
当期製品製造原価	1,027,171	1,036,956
合計	1,055,563	1,069,858
製品期末たな卸高	32,901	37,729
製品売上原価	1,022,661	1,032,128
売上総利益	198,587	190,817
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49,226	54,630
運送費及び保管費	8,274	9,116
製品保証引当金繰入額	32,196	28,252
広告宣伝費	3,408	3,734
給料及び手当	15,745	16,342
役員賞与引当金繰入額	276	276
退職給付引当金繰入額	927	872
賃借料	3,111	3,185
減価償却費	4,929	4,927
その他	18,151	19,641
販売費及び一般管理費合計	136,246	140,978
営業利益	62,340	49,839
営業外収益		
受取利息	766	1,107
受取配当金	10,662	9,425
為替差益	1,282	—
受取賃貸料	960	992
雑収入	1,452	3,264
営業外収益合計	15,125	14,790
営業外費用		
支払利息	400	786
減価償却費	186	184
為替差損	—	2,066
雑支出	1,082	782
営業外費用合計	1,669	3,818
経常利益	75,796	60,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	124	101
投資有価証券売却益	0	833
退職給付信託設定益	—	5,883
その他	44	108
特別利益合計	169	6,926
特別損失		
固定資産除売却損	255	326
投資損失引当金繰入額	1,057	531
特別品質対策費	—	7,359
その他	162	44
特別損失合計	1,475	8,260
税引前当期純利益	74,490	59,476
法人税、住民税及び事業税	17,968	9,392
法人税等調整額	△1,704	5,246
法人税等合計	16,264	14,638
当期純利益	58,225	44,837

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	522	64,829	7,103
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	72,717	64,307	522	64,829	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			140	140	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140	140	—
当期末残高	72,717	64,307	662	64,970	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,990	120	41,890	72,774	126,878	△719	263,706
会計方針の変更による 累積的影響額				△343	△343		△343
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,990	120	41,890	72,431	126,535	△719	263,362
当期変動額							
剰余金の配当				△21,766	△21,766		△21,766
固定資産圧縮積立金の 積立	372			△372	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩	△147			147	—		—
特別償却準備金の積立		15		△15	—		—
特別償却準備金の取崩		△30		30	—		—
別途積立金の積立			48,110	△48,110	—		—
当期純利益				58,225	58,225		58,225
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						238	379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	224	△14	48,110	△11,860	36,459	233	36,834
当期末残高	5,214	106	90,000	60,571	162,995	△485	300,197

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	29,439	△76	29,363	212	293,282
会計方針の変更による 累積的影響額					△343
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,439	△76	29,363	212	292,939
当期変動額					
剰余金の配当					△21,766
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					58,225
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,168	55	13,223	△83	13,139
当期変動額合計	13,168	55	13,223	△83	49,973
当期末残高	42,608	△20	42,587	128	342,913

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	662	64,970	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			50	50	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	50	50	—
当期末残高	72,717	64,307	713	65,020	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,214	106	90,000	60,571	162,995	△485	300,197
当期変動額							
剰余金の配当				△24,079	△24,079		△24,079
固定資産圧縮積立金の積立	1,571			△1,571	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△406			406	—		—
特別償却準備金の取崩		△17		17	—		—
別途積立金の積立			30,000	△30,000	—		—
当期純利益				44,837	44,837		44,837
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						86	136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,165	△17	30,000	△10,390	20,757	83	20,891
当期末残高	6,380	88	120,000	50,181	183,752	△401	321,088

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	42,608	△20	42,587	128	342,913
当期変動額					
剰余金の配当					△24,079
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					44,837
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,124	36	△13,088	△29	△13,118
当期変動額合計	△13,124	36	△13,088	△29	7,773
当期末残高	29,483	15	29,499	99	350,686

6. その他

(1) 生産実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前年比
	トラック・バス	169,417台	
トヨタ向け車両	168,096台	154,813台	△ 13,283台

(2) 売上実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前年比		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	
国 内	58,999	413,245	61,297	443,973	2,298	30,727	
	海 外	106,333	453,861	106,942	484,543	609	30,682
	海外生産用部品	—	1,793	—	720	—	△ 1,073
トラック・バス計	165,332	868,901	168,239	929,237	2,907	60,336	
トヨタ向け車両	168,124	350,324	154,867	341,823	△ 13,257	△ 8,501	
補 給 部 品	国 内	—	57,041	—	58,853	—	1,811
	海 外	—	48,661	—	51,690	—	3,028
	計	—	105,703	—	110,543	—	4,840
そ の 他	国 内	—	156,253	—	162,520	—	6,266
	海 外	—	24,747	—	15,672	—	△ 9,074
	ト ヨ タ	—	179,367	—	185,741	—	6,374
そ の 他 計	—	360,368	—	363,935	—	3,566	
総 売 上 高	—	1,685,298	—	1,745,540	—	60,242	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。